

講義録レポート

講義録コード

00-5-14-201-01

講 座	簿記検定講座	科目①	アドバンス講義
目標年	2015年11月合格目標	科目②	工原Ⅰ
コース	1級レギュラーコース	回 数	1 回
		合格テキスト	Ver.5.0
用 途	☒ 個別DVD・集合DVD ☒ WEB通信・ ☒ DL通信・ ☒ DVD通信・資料通信		

講師名	佐藤 浩之 先生	内 訳	板書 枚数	枚	※レポート 含まず
			補助レジュメ 枚数	13	枚
			その他 ()		枚

授業構成	前半91分	
実施テスト	有 ・ ☒ 無	
対応テスト	<ミニテスト>	
	<答練・演習>	
使用教材	●合格テキスト	
	●補助レジュメ	
配布教材		
備考	無料体験講義動画用講義録レポートです。	
	～Web受講生各位～ 黒板を写すカメラのスイッチング（切替）は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に写らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上ご受講ください。受講生の皆様にはご迷惑をおかけいたしまして申し訳ございません。	

TAC簿記検定講座（簿記検定講座）

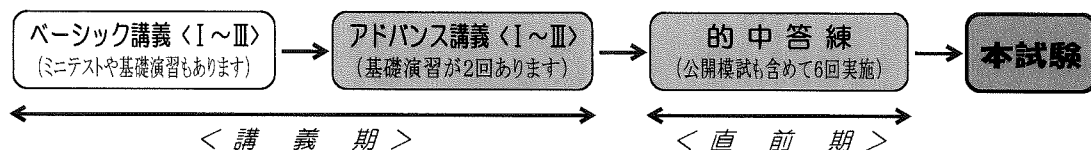
日商簿記検定1級 工業簿記・原価計算

① ごあいさつ

第141回合格目標の日商簿記検定1級講座【工業簿記・原価計算】(アドバンス講義+直前期)を担当いたしますと申します。なにとぞ、よろしくお願いいたします。

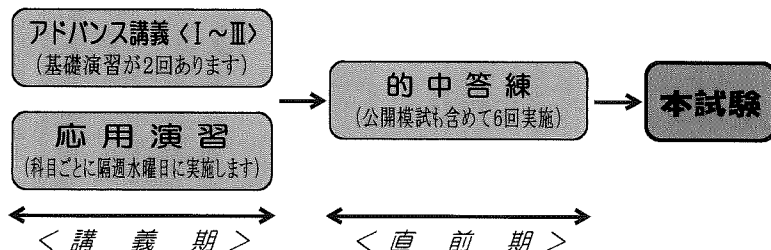
② 「1級合格本科生」のカリキュラム

「ベーシック講義(基本講義期)」にて、1級工原の学習範囲の基礎的論点を学習します(これはすでに消化済みです)。次に、「アドバンス講義(応用講義期)」にて、基礎的論点をしっかり洗い出すとともに、さらに応用的論点の学習に進みます。そして、「直前期」はアウトプット中心で、『的中答練』『全国公開模試』にて習得済みの知識を的確に答案用紙に的確に反映させる時期となります。



③ 「1級アドバンス合格本科生」のカリキュラム

「アドバンス講義(応用講義期)」にて、基礎的論点をしっかり洗い出すとともに、さらに応用的論点の学習に進みます。並行して、「応用演習」にて、早い段階から本格的アウトプットに挑戦いたします。「直前期」はアウトプット中心で、『的中答練』『全国公開模試』にて習得済みの知識を的確に答案用紙に的確に反映させる時期となります。



④ 「工業簿記・原価計算」講義での使用教材(持参物)

「合格テキスト(主要教材)」を使って講義を進めていきます。忘れずに必ずご持参してください。また、毎回の講義で補助的にプリントを配布していく予定ですので、適宜お使いくださいませ(補助プリントは、“講義の補助”&“復習のツール”という位置づけです)。

「合格トレーニング(問題集)」は復習用教材という位置づけです。とくに持参しなくてもいいです。ただ、ちょっと早めに教室に来て、問題を数問解いておこう、ということでしたら、持ってきていただいてまったくもってかまいません。

あとは、「筆記用具」「電卓」「受講証」などを持参してください。「電卓」は、講義中に計算していただく機会も多くなと思いますので、忘れずに。「受講証」は、講義のつど出席印を押していきますので、これまた忘れずに。

⑤ 講義を欠席した場合のフォロー制度およびマイページのご案内

飛び飛びで学習を進めるのは、学習を順調に進めていくうえでは効果的でない場合もございます。講義を欠席した分の遅れは、早めに取り戻しましょう。詳細に関しては、簿記検定講座受講ガイドの30ページ～32ページをご覧ください。また、TACからの連絡ツールとして、「マイページ」がございます。必ず登録手続きを行ってください。簿記検定講座受講ガイドの8ページ～10ページをご参照ください。

⑥ 過去問題集

(日商簿記1級に限ったことではもちろんありませんが、)本試験でどのような問題が出題されているかをチェックすることは、学習を進めていくうえでは必要不可欠な作業になります。「過去問題集」は、復習時の使用教材のひとつとして、できれば購入していただきたいところです。頃合いを見計らって、必要になったらご検討ください。

テーマ9 原価の部門別計算（Ⅱ）

補助部門費の製造部門への配賦（第2次集計）

費目別計算

部門別計算

第1次集計 ⇒ 第2次集計

製品別計算

- ① 補助部門間の用役の授受を配賦計算上どこまで考慮するのか？
直接配賦法 or 階梯式配賦法 or 相互配賦法
- ② 変動費と固定費の性質の違いを配賦計算に反映させるかどうか？
単一基準配賦法 or 複数基準配賦法
- ③ 補助部門の原価をどの原価部門がいくら負担すべきなのか？（責任会計）
単一基準配賦法による実際配賦 or 単一基準配賦法による予定配賦 or 複数基準配賦法による予定配賦

製造部門

部門費第1次集計費
(部門個別費+部門共通費)

補助部門費配賦額

「単一基準配賦法の実際配賦」「単一基準配賦法の予定配賦」「複数基準配賦法の予算許容額配賦」のいずれの計算方法で配賦を行ったとしても、(補助部門からの配賦を受けた後の)製造部門a/cの借方の合計額は『製造部門費の実際発生額』として扱います。あくまでも“実際発生額とみなしている”と解釈してください。そうすることにより、製造部門a/cの貸方から振り替えられた仕掛品a/cへの予定配賦額との差額を『製造部門費配賦差異』として把握することになります。

補助部門

部門費第1次集計費
(部門個別費+部門共通費)

補助部門費配賦額

部門費の第2次集計

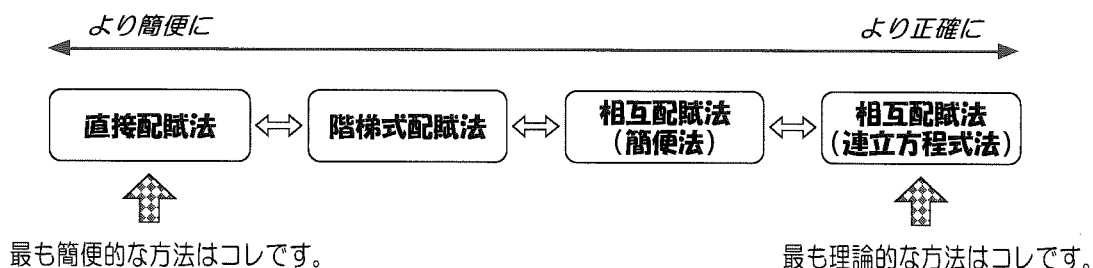
第2次集計の組合せ

補助部門が複数ある場合は？ 変動費と固定費を区別する？ 配賦額はいくらに？

直接配賦法	☒	単一基準配賦法	☒	実際配賦
階梯式配賦法	☒	複数基準配賦法	☒	予定配賦
相互配賦法	☒			

補助部門費の製造部門への配賦(=第2次集計)のまとめ

① 補助部門が複数ある場合、補助部門間の用役の授受の取り扱いをどうするの？



- <直接配賦法> … 補助部門間の相互のサービス提供を、配賦計算では一切無視します！
- <階梯式配賦法> … 補助部門間の相互のサービス提供を、配賦計算では部分的に考慮します！
- <相互配賦法> … 補助部門間の相互のサービス提供を、配賦計算ではきちんと考慮します！

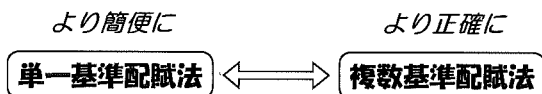
② 変動費と固定費を、発生の性質にあわせて配賦計算を別々にしたほうがいいの？

まず、**変動費**は、実際に業務活動を行ったことにより発生する原価 (**activity cost**) です。ですから、そのサービスを利用する製造部門(や他の補助部門)が補助部門用役を実際に消費した量の割合に応じて配賦すべきです。

一方、**固定費**は、生産能力(消費能力)に相当するサービスを提供するキャパシティを準備するために発生する維持費 (**capacity cost**) です。ですから、そのサービスを利用する製造部門(や他の補助部門)の用役消費能力の割合に応じて配賦すべきです。

このように、変動費と固定費では原価の発生の性質が異なるため、その性質に応じた配賦計算をするのが望ましいといえます。ですが、**単一基準配賦法**では、固定費も(あたかも変動費のように)用役消費量の割合で配賦するため、原価の発生の性質に応じた適切な配賦計算ができていません。

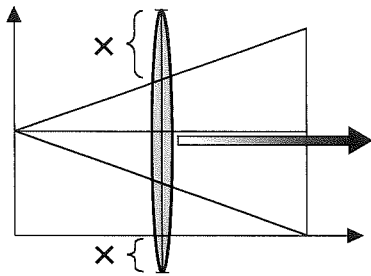
つまり、変動費は“用役消費量”の割合で、固定費は“用役消費能力”の割合に応じて配賦する**複数基準配賦法**のほうがより理論的な方法といえます。



③ 補助部門からどのくらいの金額を配賦したらいいの？（②とあわせて「責任会計」といいます。）

部門ごとの業績測定・業績評価を適切に行うには、
各部門に原価を正しく集計し、責任の所在を明確にすることが必要になります。

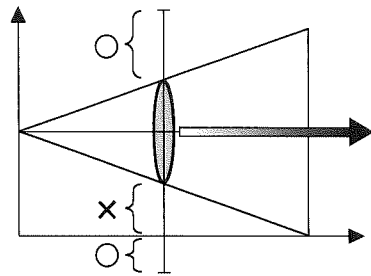
＜単一基準配賦法による実際配賦＞



補助部門費を＜実際配賦＞することにより、（実際発生額の中に含まれている）原価管理活動における補助部門の原価の浪費（予算差異相当の金額）までもが用役提供先部門へ配賦されてしまっています…。原価の浪費は当該補助部門に発生責任がありますから、配賦額に含めるべきではありません。

欠点の解消

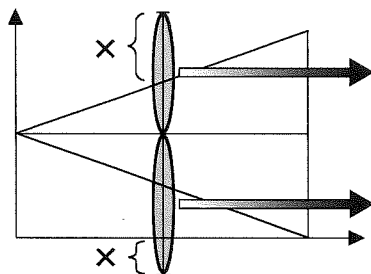
＜単一基準配賦法による予定配賦＞



補助部門費を＜単一基準・実際配賦＞から＜単一基準・予定配賦＞することにより、「補助部門の原価の浪費（予算差異相当）」が配賦額に混入されなくなりますが、「利用度合いの計画と実際の相違（操業度差異相当）」もあわせて補助部門で把握されてしまいます。これは補助部門で管理不能な部分であり、固定費は予算額が配賦されるべきです。

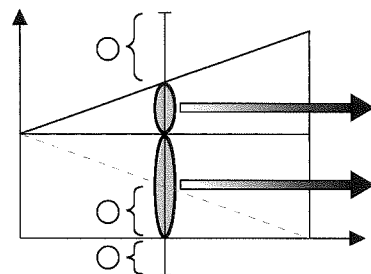
欠点の解消

＜複数基準配賦法による実際配賦＞



＜単一基準・実際配賦＞において、ある用役消費部門にて消費量が少ないことに伴い他の用役消費部門に原価が不当に多く配賦されてしまうという欠点が、＜複数基準・実際配賦＞では解消されています。ですが、予算差異部分（原価の浪費）が用役提供先部門へ配賦されてしまっているという欠点は、＜単一基準・実際配賦＞と同じです…。

＜複数基準配賦法による予定配賦＞



補助部門費を＜複数基準配賦法・予定配賦＞することにより、（補助部門で管理可能な）予算差異相当は配賦額に混入されずに補助部門で把握され、また、（補助部門で管理不能な）操業度差異相当は配賦額に混入され補助部門では把握されません。これにより、製造部門の業績評価（予算と実績の比較）を適正に成し遂げることができます！

ということで、結論はコレです！

複数基準配賦法により予算許容額を配賦することが

（変動費は用役実際消費量を配賦基準として予定配賦し、固定費は用役消費能力を配賦基準として予算額を配賦する）

責任会計上もっとも望ましいです！！

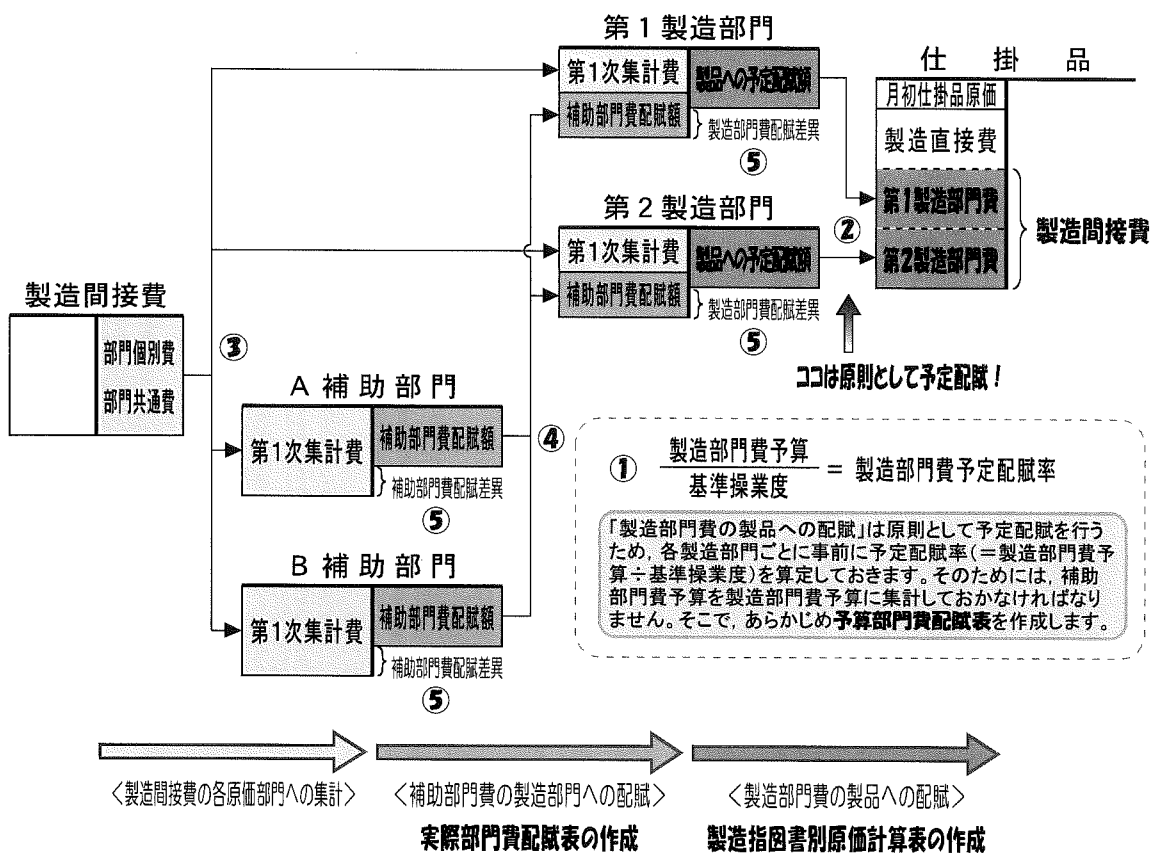
部門別個別原価計算の全体の流れ

＜期首において行われる手続き(活動開始前)＞

① 製造部門の予定配賦率(正常配賦率)の算定 (“予算部門費配賦表”の作成)

＜毎月の計算手続き＞

- ② 製造部門費の仕掛品a/cへの予定配賦(正常配賦)
- ③ 実際部門費の集計(部門個別費の賦課, 部門共通費の配賦)
- ④ 補助部門費の製造部門への配賦 (“**実際部門費配賦表**”の作成)
- ⑤ 製造部門費配賦差異の把握・分析 (処理方法によっては補助部門配賦差異の把握・分析もあります)

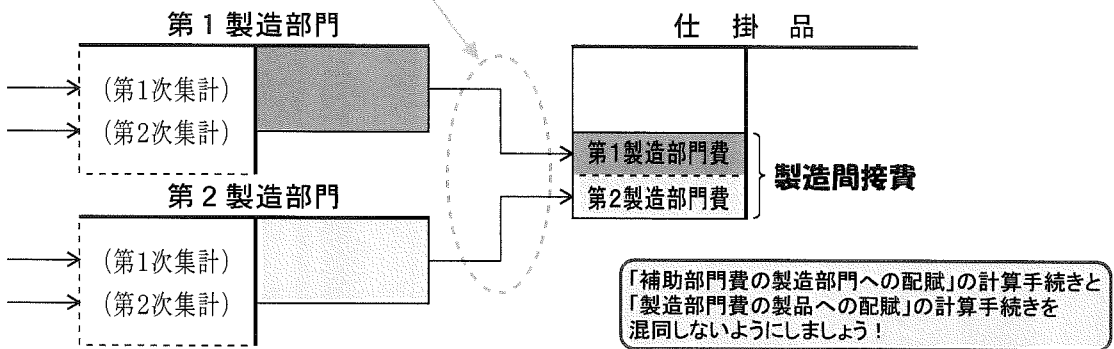


直接配賦法		單一基準配賦法		實際配賦
階梯式配賦法		複數基準配賦法		預定配賦
相互配賦法				

	#101	#102	#103	合 計
月初仕掛品原価	×××	—	—	×××
直接材料費	×××	×××	×××	×××
接 労 務 費	×××	×××	×××	×××
製造間接費				
第1製造部門費	×××	×××	×××	×××
第2製造部門費	×××	×××	×××	×××
合 計	×××	×××	×××	×××

製造部門費の製品への配賦

まず、大きな流れとして押さえてほしいことは、この計算自体は「**製造間接費の製品への配賦**」計算であるということです。部門別個別原価計算では、(製品を製造する場所である)製造部門から各製品(各J/O)に対して製造間接費が配賦されます。なお、この“製造部門費の製品への配賦”は、**原則として予定配賦**になります。(テキスト87ページと同じです。)



製造部門費の予定配賦の手順や計算式は、テーマ7「製造間接費会計」の学習と同じです。
(テキスト90～97ページ)

$$\text{予定配賦率} = \frac{\text{製造間接費予算}}{\text{基準操業度}}$$

← 会計期間の期首に算定

$$\text{予定配賦額} = \text{予定配賦率} \times \text{実際操業度}$$

← 原価計算期間の当月中に計算

部門別個別原価計算では、この計算手続きをそれぞれの**製造部門ごと**に行います。

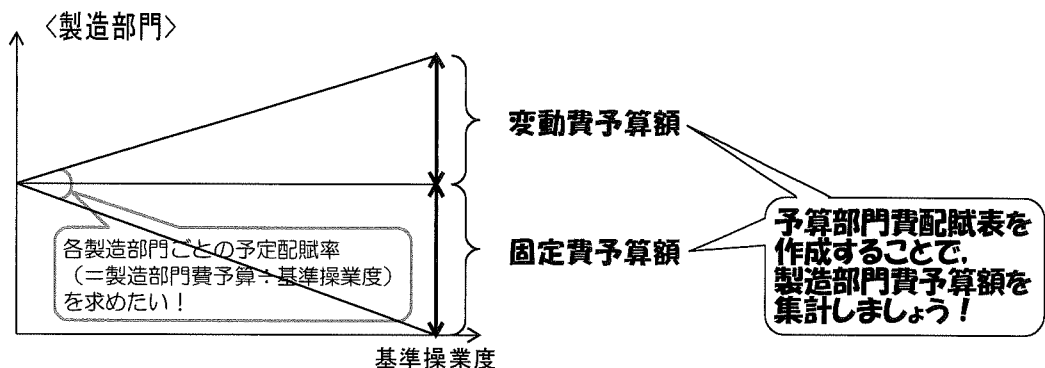
まず、期首において製造部門別の製造間接費を予算額で集計し、

基準操業度で割って予定配賦率を求める必要がありますから、

各製造部門の予算額を求めておかねばなりません。

そのために、製造部門別の製造間接費予算を集計するのが、**予算部門費配賦表**です。

ちなみに、この**予算部門費配賦表の金額は、勘定転記されません**ので注意してください。



設例8-4 (p.117)

部門別計算の第2次集計(相互配賦法-連立方程式法)

- ① (用役提供先の部門に)最終的に配賦される補助部門費のトータルの金額(配賦総額)に対して、変数(a, b, c)を設定します。
- ② その変数(a, b, c)が他の用役提供先部門にどのように配賦されていくのか、を計算用紙の部門費配賦表に記入します。

※ 連立方程式を作るための部門費配賦表 ※

部 門 費 配 賦 表

(単位：円)

摘 要	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
部 門 費	1,100,000					
動力部門費				—		
修繕部門費					—	
事務部門費						—
製造部門費	1,100,000					

自部門から自部門への配賦計算
(用役の自家消費)は行いません。

- ③ 配賦表のそれぞれの補助部門を縦に見て、(3元1次)連立方程式を作ります。

<3元1次連立方程式>

a =

b =

c =

- ④ 連立方程式を解いて、a, b, cを求めて、配賦表を埋めます。

(テキスト118ページの解説4をご参照ください。)

部 門 費 配 賦 表

(単位：円)

摘 要	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
部 門 費	1, 100, 000	402, 000	329, 000	117, 000	144, 000	108, 000
動力部門費						
修繕部門費						
事務部門費						
製造部門費	1, 100, 000					

⑤ 最後に部門費配賦表の表示形式を整えます。

(補助部門費配賦後の製造部門費(合計)まで記したい, 補助部門の合計欄をゼロにしたい。)

部 門 費 配 賦 表

(単位：円)

摘 要	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
部 門 費	1, 100, 000	402, 000	329, 000	117, 000	144, 000	108, 000
動力部門費						
修繕部門費						
事務部門費						
製造部門費	1, 100, 000					

《勘定記入》

作成した部門費配賦表をもとに勘定記入を行いましょう。
部門費配賦表を「縦」に見ると, 該当する勘定の“借方”に対応し,
部門費配賦表を「横」に見ると, 該当する勘定の“貸方”に対応します。

動 力 部 門	
製造間接費 117, 000	切削部門
修繕部門	組立部門
事務部門	修繕部門

切 削 部 門	
製造間接費 402, 000	
動力部門	
修繕部門	
事務部門	

修 繕 部 門	
製造間接費 144, 000	切削部門
動力部門	組立部門
事務部門	動力部門

組 立 部 門	
製造間接費 329, 000	
動力部門	
修繕部門	
事務部門	

事 務 部 門	
製造間接費 108, 000	切削部門
	組立部門
	動力部門
	修繕部門

(答えは4ページ後ろにあります)

① “予算部門費配賦表”を作成して、製造部門費予算を集計し、部門別予定配賦率を算定しましょう。

予算データを用いて、「階梯式配賦法」「複数基準配賦法」で計算しましょう。
各製造部門の予算を計算するのが表作成の目的ですから、
「予算許容額配賦」はこの段階では関係ありません。

予算部門費配賦表

(単位：円)

摘 要	製 造 部 門				補 助 部 門				
	切 削 部 門		組 立 部 門		動力 部 門		修繕 部 門		事務 部 門
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	固定費
部 門 費	155,000	197,000	129,000	176,000	46,000	61,000	70,000	66,000	100,000
事務 部門	—	45,000	—	35,000	—	10,000	—	10,000	100,000
修繕 部門	29,000	30,400	27,000	26,600	14,000	19,000	70,000	76,000	
動力 部門	36,000	57,600	24,000	32,400	60,000	90,000	(@100)		
製造部門費	220,000	330,000	180,000	270,000	(@80)				
基準操業度	2,000 時間		1,500 時間						
予定配賦率	@ 110円 @ 165円		@ 120円 @ 180円						
	@ 275円		@ 300円						

動力部門から修繕部門への配賦は行いません。
なので、動力部門の基準操業度には
修繕部門の正常用役消費量120kwhは
含めないように！

動力部門から修繕部門への配賦は行いません。
なので、動力部門の基準操業度には
修繕部門の正常用役消費量120kwhは
含めないように！

予算部門費配賦表を作成した時点で、
製造部門の予定配賦率と各部門の変動費と固定費の予算額がわかります。

② ①で求めた製造部門ごとの予定配賦率をもとに、部門別予定配賦額を計算しましょう。

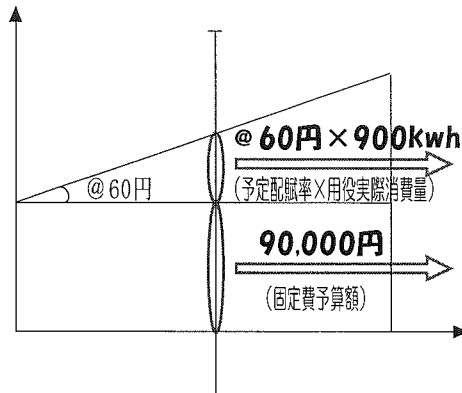
切削部門：@ 275 円 × 1,980 時間 = 544,500 円
組立部門：@ 300 円 × 1,470 時間 = 441,000 円

予定配賦額を計算したら、
それぞれの製造部門a/cの貸方に記入しておきましょう。

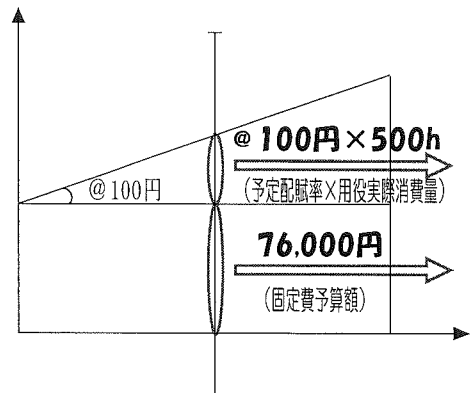
③と④ “**実際部門費配賦表**”で第2次集計を行い、**実際製造部門費**を集計しましょう。
 (階梯式配賦法・複数基準配賦法・予算許容額配賦)

＜各補助部門の予定変動費率と固定費予算額＞

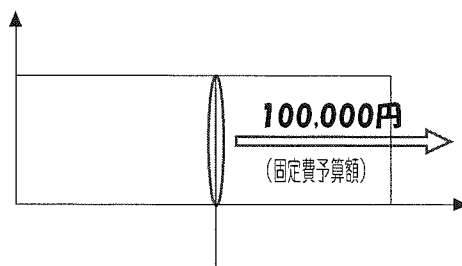
＜動力部門＞



＜修繕部門＞



＜事務部門＞



実際部門費配賦表

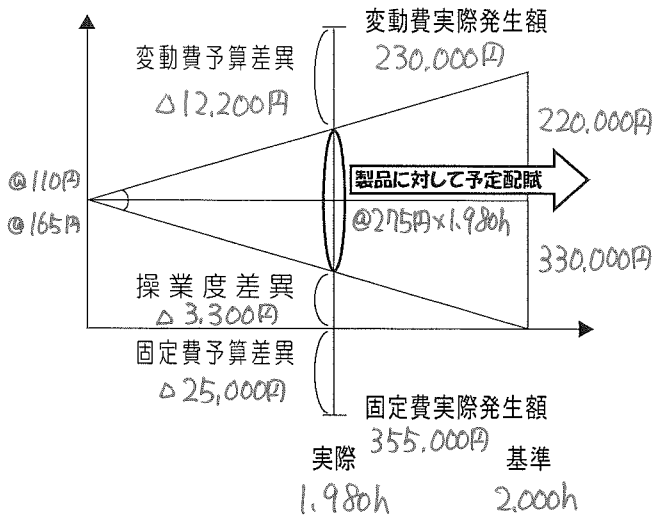
(単位：円)

摘 要	製 造 部 門				← 補 助 部 門				
	切 削 部 門		組 立 部 門		動力 部 門		修繕 部 門		事務 部 門
	變動費	固定費	變動費	固定費	變動費	固定費	變動費	固定費	固定費
部 門 費	180,000	222,000	145,000	184,000	54,000	63,000	74,000	70,000	108,000
↓ 事務 部門	—	45,000	—	35,000	—	10,000	—	10,000	108,000
↓ 修繕 部門	20,000	30,400	20,000	26,600	10,000	19,000	74,000	80,000	(100,000)
↓ 動力 部門	30,000	57,600	24,000	32,400	64,000	92,000	(@ 100) (76,000)		
製造部門費	230,000	355,000	189,000	278,000	(@ 60) (90,000)				

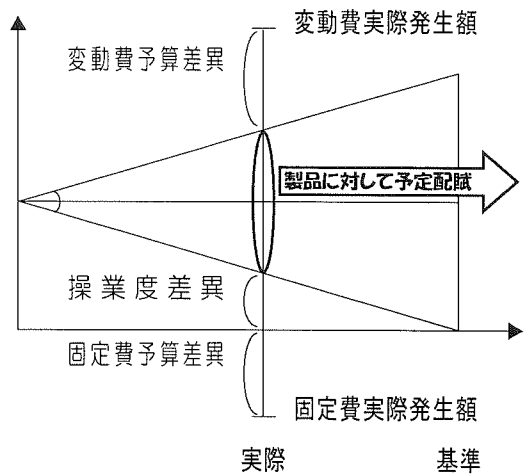
作成した実際部門費配賦表をもとに勘定記入を行いましょう。
 実際部門費配賦表を「縦」に見ると、該当する勘定の“借方”に対応し、
 実際部門費配賦表を「横」に見ると、該当する勘定の“貸方”に対応します。
 これにより、製造部門a/cの借方部分と補助部門a/cの借方部分・貸方部分を記入することができます。

⑤ 各製造部門と各補助部門でそれぞれ差異分析をしましょう。

【切削部門】 $\langle @275円 \times 1,980時間 - (230,000円 + 355,000円) = 940,500円 \rangle$

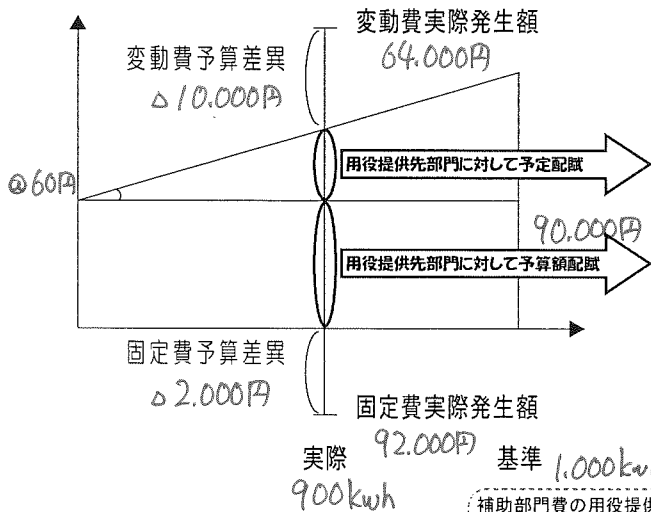


【組立部門】

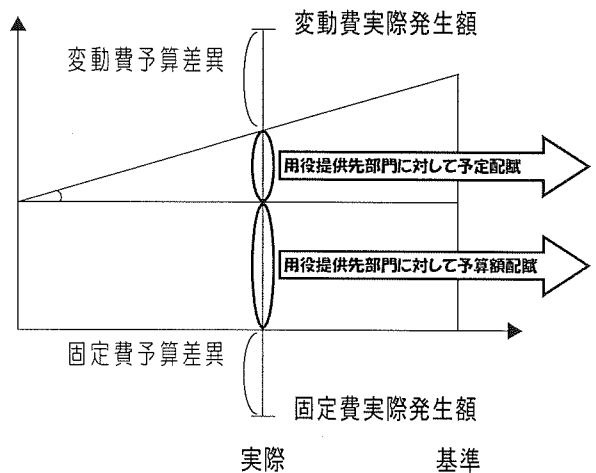


製造部門の差異分析は、
いつでもおりの予定配賦(原則)による分析になります。
(予算差異と作業度差異に分析します。)

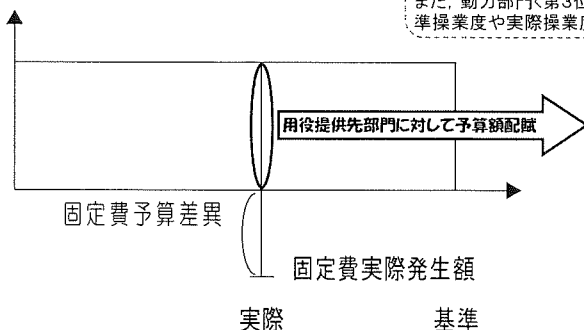
【動力部門】 $\langle (@60円 \times 900kwh + 90,000円) - (64,000円 + 92,000円) = 94,000円 \rangle$



【修繕部門】



【事務部門】



補助部門費の用役提供先部門への配賦が複数基準配賦法による予定配賦(いわゆる予算許容額配賦)であることから、補助部門で把握される配賦差異(=予算許容額-実際発生額)は、予算差異のみとなります。補助部門にて作業度差異は把握されない点に注意しましょう。また、動力部門<第3位>は修繕部門<第2位>よりも下位であるため、動力部門の作業度(基準作業度や実際作業度)には、修繕部門への配賦基準数値は含めないようにしましょう。

《勘定記入》

切 削 部 門

実際1次集計費	仕掛品への予定配賦額
事務部門費配賦額	総 差 異
修繕部門費配賦額	
動力部門費配賦額	

「切削部門」勘定の総差異の分析

総差異	=	円()
内訳：変動費予算差異	=	円()
：固定費予算差異	=	円()
：操 業 度 差 異	=	円()

組 立 部 門

実際1次集計費	仕掛品への予定配賦額
事務部門費配賦額	総 差 異
修繕部門費配賦額	
動力部門費配賦額	

「組立部門」勘定の総差異の分析

総差異	=	円()
内訳：変動費予算差異	=	円()
：固定費予算差異	=	円()
：操 業 度 差 異	=	円()

動 力 部 門

実際1次集計費	切削部門への配賦額
事務部門費配賦額	組立部門への配賦額
修繕部門費配賦額	総 差 異

「動力部門」勘定の総差異の分析

総差異	=	円()
内訳：変動費予算差異	=	円()
：固定費予算差異	=	円()
：操 業 度 差 異	=	円()

修 繕 部 門

実際1次集計費	切削部門への配賦額
事務部門費配賦額	組立部門への配賦額
	動力部門への配賦額
	総 差 異

「修繕部門」勘定の総差異の分析

総差異	=	円()
内訳：変動費予算差異	=	円()
：固定費予算差異	=	円()
：操 業 度 差 異	=	円()

事 務 部 門

実際1次集計費	切削部門への配賦額
	組立部門への配賦額
	動力部門への配賦額
	修繕部門への配賦額
	総 差 異

「事務部門」勘定の総差異の分析

総差異	=	円()
内訳：変動費予算差異	=	円()
：固定費予算差異	=	円()
：操 業 度 差 異	=	円()

(差異の記入において、その差異項目が把握されない場合には、「－」を記入してください。)